

「上記以外の府県事務」に係る検討対象事務の指定について

	事務名	根拠法
	【国土・都市基盤整備分野】	
- 1	市街化区域と市街化調整区域の設定などに関する事務	都市計画法
- 2	一級河川(指定区間)、二級河川の管理などに関する事務	河川法
- 3	土砂災害防止のための工事、指定地等の管理などに関する事務	砂防法
- 4	海岸保全計画の策定などに関する事務	海岸法
- 5	国の都市公園の設置及び管理に要する費用の負担などに関する事務	都市公園法
- 6	港務局の設立の認可などに関する事務	港湾法
- 7	公有水面埋立の許可などに関する事務	公有水面埋立法
- 8	市町村公共下水道事業計画の承認などに関する事務	下水道法
- 9	区市町村施行の市街地再開発事業の認可などに関する事務	都市再開発法
- 10	都道府県等が実施する土地区画整理事業に係る事務	土地区画整理法
- 11	建築審査会の設置などに関する事務	建築基準法
- 12	建設業の許可等に関する事務	建設業法
- 13	二級建築士・木造建築士の試験などに関する事務	建築士法
- 14	市町村に対する準景観地区の指定の同意などに関する事務	景観法
- 15	宅地造成に関する工事の許可などに関する事務	宅地造成等規制法
- 16	土砂災害警戒区域の指定などに関する事務	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律
- 17	高齢者円滑入居賃貸住宅の登録などに関する事務	高齢者の居住の安定確保に関する法律
- 18	事業主体に対する指導監督などに関する事務	公営住宅法
- 19	宅地建物取引主任者の試験などに関する事務	宅地建物取引業法
- 20	不動産鑑定業者の登録などに関する事務	不動産の鑑定評価に関する法律
- 21	不動産特定共同事業の許可等に関する事務	不動産特定共同事業法
- 22	都道府県国土利用計画の策定などに関する事務	国土利用計画法
- 23	土地開発公社の定款の認可などに関する事務	公有地の拡大の推進に関する法律
	【環境・廃棄物分野】	
- 24	公害防止計画の作成などに関する事務	環境基本法
- 25	公害審査会の設置などに関する事務	公害紛争処理法
- 26	窒素酸化物総量削減計画の策定などに関する事務	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法
- 27	上乗せ基準の設定などに関する事務	大気汚染防止法

	事務名	根拠法
- 28	上乗せ基準の設定などに関する事務	水質汚濁防止法
- 29	温泉の掘削、動力装置の許可などに関する事務	温泉法
- 30	上乗せ基準の設定などに関する事務	ダイオキシン類対策特別措置法
- 31	廃棄物再生事業者の登録などに関する事務	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- 32	解体工事業者の登録などに関する事務	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
- 33	引取業者の登録などに関する事務	使用済自動車の再資源化等に関する法律
- 34	第一種フロン類回収業者の登録などに関する事務	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律
- 35	浄化槽検査機関の指定などに関する事務	浄化槽法
- 36	都道府県自然環境保全審議会の設置などに関する事務	自然環境保全法
- 37	国定公園に関する公園事業の執行などに関する事務	自然公園法
- 38	鳥獣保護事業計画の策定などに関する事務	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律
- 39	製造保安責任者試験等の実施などに関する事務	高压ガス保安法
- 40	液化石油ガス設備士試験の実施などに関する事務	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律
- 41	火薬類取扱保安責任者に係る試験などに関する事務	火薬類取締法
- 42	猟銃製造業者等の許可などに関する事務	武器等製造法
- 43	電気工事士免状の交付などに関する事務	電気工事士法
- 44	電気工事業者の登録などに関する事務	電気工事業の業務の適正化に関する法律
- 45	電気用品販売業者の立入検査などに関する事務	電気用品安全法
	〔福祉・保健分野〕	
- 46	都道府県老人福祉計画の策定などに関する事務	老人福祉法
- 47	介護保険審査会の設置などに関する事務	介護保険法
- 48	都道府県老人保健計画の策定などに関する事務	老人保健法
- 49	市町村が設置する障害者支援施設に対する監督などに関する事務	障害者自立支援法
- 50	身体障害者更生相談所の設置などに関する事務	身体障害者福祉法
- 51	知的障害者更生相談所の設置などに関する事務	知的障害者福祉法
- 52	精神科病院の設置などに関する事務	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
- 53	保育士試験の実施などに関する事務	児童福祉法
- 54	婦人相談所の設置などに関する事務	売春防止法
- 55	不妊手術又は人工妊娠中絶の結果の届出の受理などに関する事務	母体保護法
- 56	児童手当に要する費用の負担などに関する事務	児童手当法
- 57	児童扶養手当に要する費用の負担などに関する事務	児童扶養手当法
- 58	受給資格及び手当の額の認定などに関する事務	特別児童扶養手当等の支給に関する法律

	事務名	根拠法
- 59	教育、保育等を総合的に提供する施設の認定などに関する事務	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律
- 60	市町村が行う同法の施行に関する事務についての監査などに関する事務	生活保護法
- 61	国民健康保険の保険者に対する指導などに関する事務	国民健康保険法
- 62	都道府県福祉人材センターの指定などに関する事務	社会福祉法
- 63	被爆者健康手帳の交付などに関する事務	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律
- 64	恩給調査進達などに関する事務	恩給法
- 65	遺族年金等調査進達などに関する事務	戦傷病者戦没者遺族等援護法
- 66	人材確保支援計画の策定などに関する事務	地域保健法
- 67	都道府県健康増進計画の策定などに関する事務	健康増進法
- 68	栄養士の免許交付などに関する事務	栄養士法
- 69	予防接種の実施の指示などに関する事務	予防接種法
- 70	クリーニング師免許試験の実施などに関する事務	クリーニング業法
- 71	条例による衛生上の措置の基準の制定などに関する事務	理容師法
- 72	条例による衛生上の措置の基準の制定などに関する事務	美容師法
- 73	水道事業認可(給水人口が五万人を超えるものを除く)などに関する事務	水道法
- 74	調理師試験の実施などに関する事務	調理師法
- 75	製菓衛生師試験の実施などに関する事務	製菓衛生師法
- 76	狂犬病発生時の厚生労働大臣への報告及び隣接都道府県知事への通報などに関する事務	狂犬病予防法
- 77	動物愛護管理推進計画の策定などに関する事務	動物の愛護及び管理に関する法律
- 78	医療計画策定などに関する事務	医療法
- 79	准看護師試験の実施などに関する事務	保健師助産師看護師法
- 80	歯科衛生師届出の受理などに関する事務	歯科衛生士法
- 81	歯科技工士届出の受理などに関する事務	歯科技工士法
- 82	地方薬事審議会の設置などに関する事務	薬事法
- 83	薬剤師届出の受理などに関する事務	薬剤師法
- 84	毒物又は劇物の販売業の登録などに関する事務	毒物及び劇物取締法
- 85	麻薬卸売業者などの免許交付などに関する事務	麻薬及び向精神薬取締法
- 86	大麻取扱者の免許交付などに関する事務	大麻取扱法
- 87	覚せい剤施用機関の指定などに関する事務	覚せい剤取締法
- 88	定期健康診断等の実施の指示などに関する事務	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

	事務名	根拠法
	【産業・労働分野】	
- 89	組織変更の届出の受理などに関する事務	中小企業団体の組織に関する法律
- 90	認可取消に係る清算人の選任などに関する事務	中小企業等協同組合法
- 91	決算関係書類の提出受領などに関する事務	商工会法
- 92	収支決算、事業の状況等の報告徴取などに関する事務	商工会議所法
- 93	採石業者の登録などに関する事務	採石法
- 94	砂利採取業者の登録などに関する事務	砂利採取法
- 95	貸金業の登録などに関する事務	貸金業の規制等に関する法律
- 96	旅行業の登録などに関する事務	旅行業法
- 97	通訳案内士の登録などに関する事務	通訳案内士法
- 98	国際観光ホテルへの立入検査などに関する事務	国際観光ホテル整備法
- 99	農業振興地域整備基本方針の作成などに関する事務	農業振興地域の整備に関する法律
- 100	普及指導センターの設置などに関する事務	農業改良助長法
- 101	土地改良区の設立の認可などに関する事務	土地改良法
- 102	買収令書の交付及び縦覧などに関する事務	農地法
- 103	組合の信用事業規程の承認などに関する事務	農業協同組合法
- 104	家畜商の免許などに関する事務	家畜商法
- 105	家畜保健衛生所の設置などに関する事務	家畜保健衛生所法
- 106	地域森林計画の策定などに関する事務	森林法
- 107	都道府県連合会の監査規程の承認	森林組合法
- 108	保護水面の指定などに関する事務	水産資源保護法
- 109	漁船の登録などに関する事務	漁船法
- 110	職業転換納付金の支給などに関する事務	雇用対策法
- 111	障害者雇用支援センターの指定などに関する事務	障害者の雇用の促進等に関する法律
- 112	都道府県職業能力開発計画の策定などに関する事務	職業能力開発促進法
- 113	都道府県卸売市場整備計画の策定などに関する事務	卸売市場法
	【教育・文化分野】	
- 114	教育委員会の設置に関する事務	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律
- 115	学校の設置の届出受理などに関する事務	学校教育法
- 116	県費負担職員の定数の設定などに関する事務	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
- 117	県費負担教職員の給与の負担などに関する事務	市町村立学校職員給与負担法
- 118	学校給食の開設等の届出受理などに関する事務	学校給食法

	事務名	根拠法
- 119	教員免許状の授与などに関する事務	教育職員免許法
- 120	私立学校審議会の設置などに関する事務	私立学校法
- 121	学校法人からの報告徴取などに関する事務	私立学校振興助成法
- 122	区市町村立公民館の職員研修などに関する事務	社会教育法
- 123	地域生涯学習振興基本構想の作成などに関する事務	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律
- 124	国民体育大会の共同開催などに関する事務	スポーツ振興法
- 125	重要文化財の管理又は修復の指揮監督などに関する事務	文化財保護法
- 126	銃砲刀剣類の登録などに関する事務	銃砲刀剣類所持等取締法
	[消費・生活分野]	
- 127	割賦販売事業者に対する立入検査などに関する事務	割賦販売法
- 128	訪問販売事業者等に対する指示などに関する事務	特定商取引に関する法律
- 129	消費生活協同組合の設立認可などに関する事務	消費生活協同組合法
- 130	不適正表示の申出の受理などに関する事務	家庭用品品質表示法
- 131	公正取引委員会への措置要求などに関する事務	不当景品類及び不当表示防止法
- 132	宗教法人の認証などに関する事務	宗教法人法
- 133	公益法人の設立許可などに関する事務	民法
- 134	特定非営利活動法人の認証などに関する事務(2以上の市町村の区域内に事務所を設置する特定非営利活動法人に係るものに限る。)	特定非営利活動促進法
- 135	旅券の交付などに関する事務	旅券法
- 136	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画の策定などに関する事務	配偶者からの暴力の防止及び保護に関する法律
- 137	計量器の検定などに関する事務	計量法
- 138	行政書士試験の実施などに関する事務	行政書士法
	[治安・防災分野など]	
- 139	警察事務などに関する事務	警察法
- 140	公安委員会の設置に関する事務	地方自治法、警察法
- 141	都道府県地域防災計画の作成などに関する事務	災害対策基本法
- 142	災害救助の実施などに関する事務	災害救助法
- 143	自衛隊派遣要請などに関する事務	自衛隊法
- 144	都道府県税の賦課徴収などに関する事務	地方税法
- 145	統計調査員の設置などに関する事務	統計法

参 考

検討対象事務として指定しない事務

	事務名	根拠法
1	都道府県耐震改修促進計画などに関する事務	建築物の耐震改修の促進に関する法律
2	市町村が行う危険又は有害な状況にあるマンションの建設の建設の勧告に係る協議などに関する事務	マンションの建替えの円滑化等に関する法律
3	都道府県分別収集促進計画の策定などに関する事務	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律
4	都道府県障害者基本計画の策定などに関する事務	障害者基本法
5	条例による衛生上の措置の基準の制定などに関する事務	公衆浴場法
6	条例による衛生上の措置の基準の制定などに関する事務	旅館業法
7	条例による衛生上の措置の基準の制定などに関する事務	興行場法
8	条例による飲食店営業等の衛生上の基準の設定などに関する事務	食品衛生法
9	条例による衛生上の措置の基準の制定などに関する事務	化製場等に関する法律
10	都道府県農業会議の会則変更の認可などに関する事務	農業委員会等に関する法律
11	海区漁業調整委員会・内水面漁場管理委員会の設置に関する事務	地方自治法、漁業法
12	海区漁業調整委員会などの監督などに関する事務	漁業法
13	都道府県労働委員会の設置などに関する事務	地方自治法、労働組合法
14	都道府県男女共同参画計画の作成などに関する事務	男女共同参画社会基本法
15	都道府県交通安全計画の作成などに関する事務	交通安全対策基本法
16	選挙管理委員会の設置に関する事務	地方自治法、公職選挙法
17	収用委員会の設置に関する事務	地方自治法、土地収用法